

平成20年8月15日

平成20年度普通交付税及び地方特例交付金決定額等について

普通交付税

1. 普通交付税決定額(全国)

(単位:億円、%)

区分	平成20年度	平成19年度	対前年度伸率
道府県分	80,141	80,603	0.6
市町村分	64,675	62,300	3.8
合計	144,816	142,903	1.3

2. 本県分

(1) 交付決定額

県分 2,195億509万7千円

市町村分 1,766億5,836万4千円

(2) 対前年度比較

ア 県分の交付決定額は、前年度に比べ 25億3,287万8千円(1.1%)の減となった。

イ 市町村分の交付決定額は、前年度に比べ49億4,631万円(2.9%)の増となった。

(市町村別決定額は別紙1のとおり。)

六ヶ所村は平成8年度から、東通村は平成18年度から引き続き不交付団体となっている。

(単位:千円、%)

区分	平成20年度	平成19年度	差引増減	伸率
県分	219,505,097	222,037,975	2,532,878	1.1
市町村分	176,658,364	171,712,054	4,946,310	2.9
合計	396,163,461	393,750,029	2,413,432	0.6

なお、普通交付税決定額に臨時財政対策債の発行可能額を加えた額(交付団体ベース)は、県分が2,441億1,903万円、市町村分が1913億4,036万7千円で、前年度に比しそれぞれ0.8%(18億7,169万円)の増、2.1%(39億5,473万4千円)の増となっている。(近年の交付額の推移は別紙2のとおり)

3. 地方再生対策費(平成20年度創設)

(1) 地方再生対策費の概要

地方税偏在是正による財源を活用して、「地方と都市の共生」の考え方の下、地方が自主的・主体的に行う活性化施策に必要な経費を基準財政需要額において包括的に算定。市町村、特に財政の厳しい地域に重点的に配分。

(2) 地方再生対策費の算定額(全国)

(単位:百万円)

区 分	道府県分	市町村分	合 計
地方再生対策費	150,429	250,379	400,808

(3) 本県分

(単位:千円)

区 分	県 分	市町村分	合 計
地方再生対策費	4,319,884	5,345,959	9,665,843

市町村別算定額は別紙3のとおり。(不交付団体を含む。)

4. 頑張る地方応援プログラム(平成19年度創設)

頑張る地方応援プログラムに基づく算定額

「都道府県分」

(単位:百万円)

成果指標		割増対象経費	算定額	
			全国	本県
行革の実績 を示す指標	歳出 削減率	歳出削減の取組に要する経費	9,000	282
		地域振興関係経費	6,000	355
	徴収率	徴税強化の取組に要する経費	2,000	24
		小計	17,000	661
農業産出額		農業振興関係経費	7,000	633
小売業年間商品販売額		観光振興関係経費、商業振興関係経費	7,000	0
製造品出荷額		産業振興関係経費	3,000	21
		合計	34,000	1,315

「市町村分」(市町村別算定額は別紙4のとおり)

(単位:百万円)

成果指標		割増対象経費	算定額	
			全国	本県
行革の実績 を示す指標	歳出 削減率	歳出削減の取組に要する経費	27,000	507
		地域振興関係経費	82,000	3,377
		うち条件不利地域の更なる割増	36,000	1,728
	徴収率	徴税強化の取組に要する経費	8,000	55
		小計	117,000	3,939
出生率		少子化対策経費	11,000	71
ごみ処理量		廃棄物の減量化対策・分別収集経費	9,000	111
農業産出額		農業振興関係経費	9,000	1,068
小売業年間商品販売額		観光振興関係経費、商業振興関係経費	11,000	114
製造品出荷額		地域振興関係経費	7,000	58
事業所数		地域振興関係経費	8,000	86
若年者就業率		地域振興関係経費	9,000	90
転入者人口		地域振興関係経費	9,000	19
		合計	190,000	5,556

全国の数値は10億円未満四捨五入のため、個別の算定額の計と合計は一致しない。
不交付団体含む。

臨時財政対策債発行可能額

1. 臨時財政対策債の概要

地方財源の不足に対処するため、平成19年度から平成21年度の間、地方財政法第5条の特例として発行されるもの(平成13年度から平成18年度までにおいても同様に発行)。

なお、その元利償還金については、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入される。

2. 臨時財政対策債発行可能額の算出方法

発行可能額を算定するために地方交付税法に定められた[単価]に[各地方公共団体の人口]及び[補正係数]を乗じて算出。

3. 臨時財政対策債発行可能額(全国)

(単位:億円、%)

区 分		平成20年度	平成19年度	対前年度 伸率
都道府県分	従来分	12,316	13,150	6.3
	地方再生対策費分	3,700	-	皆増
	小計	16,016	13,150	21.8
市町村分		12,316	13,150	6.3
合 計		28,332	26,300	7.7

端数処理の結果、単純合計と合計欄の数値とは一致しない箇所がある。

不交付団体を含む。

地方税の偏在是正の効果が生じるまでの間は、臨時財政対策債の発行により「地方再生対策費」の財源(3,700億円)を確保することとし、都道府県の発行可能額に加算している。

4. 本県分

県 分 246億1,393万3千円

市町村分 146億8,200万3千円(市町村別発行可能額は別紙5のとおり)

(単位:千円、%)

区 分		平成20年度	平成19年度	差引増減	伸率
県 分	従来分	18,927,647	20,209,365	1,281,718	6.3
	地方再生対策費分	5,686,286	-	5,686,286	皆増
	小計	24,613,933	20,209,365	4,404,568	21.8
市町村分		14,682,003	15,673,579	991,576	6.3
合 計		39,295,936	35,882,944	3,412,992	9.5

不交付団体を含む。

地方特例交付金・特別交付金

1. 地方特例交付金・特別交付金の概要

(1) 地方特例交付金

【児童手当特例交付金】

平成18年度及び平成19年度における児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するために交付するものであり、各地方公共団体の児童手当の支給対象となる小学校4年生から6年生までの児童の数及び児童手当引き上げ対象児童数(児童手当の支給対象となる3歳未満の児童のうち第1子及び第2子の数)を基礎として算定するもの。

【減収補てん特例交付金】(平成20年度創設)

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付するものであり、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定するもの。

(2) 特別交付金

恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんする減税補てん特例交付金が平成18年度をもって廃止されたことに伴う経過措置として交付するものであり、各地方公共団体の減収見込額を基礎として算定するもの。

2. 地方特例交付金・特別交付金交付決定額(全国)

(単位:億円、%)

区 分	平成20年度	平成19年度	対前年度伸率
都道府県	2,435	1,783	36.6
地方特例交付金	1,212	560	116.4
うち児童手当特例交付金	591	560	5.5
うち減収補てん特例交付金	621	-	皆増
特別交付金	1,223	1,223	0.0
市 町 村	2,299	1,337	72.0
地方特例交付金	1,522	560	171.8
うち児童手当特例交付金	591	560	5.5
うち減収補てん特例交付金	931	-	皆増
特別交付金	777	777	0.0
合 計	4,734	3,120	51.7
地方特例交付金	2,734	1,120	144.1
うち児童手当特例交付金	1,182	1,120	5.5
うち減収補てん特例交付金	1,552	-	皆増
特別交付金	2,000	2,000	0.0

3. 本県分

県分	地方特例交付金:	10億9,186万5千円
	特別交付金:	2億5,109万円
市町村分	地方特例交付金:	13億612万7千円(市町村別決定額は別紙6のとおり)
	特別交付金:	3億3,541万1千円(市町村別決定額は別紙7のとおり)

(単位:千円、%)

区分	平成20年度	平成19年度	対前年度伸率
都道府県	1,342,955	894,421	50.1
地方特例交付金	1,091,865	643,331	69.7
うち児童手当特例交付金	663,318	643,331	3.1
うち減収補てん特例交付金	428,547	-	皆増
特別交付金	251,090	251,090	0.0
市町村	1,641,538	980,078	67.5
地方特例交付金	1,306,127	644,667	102.6
うち児童手当特例交付金	663,303	644,667	2.9
うち減収補てん特例交付金	642,824	-	皆増
特別交付金	335,411	335,411	0.0
合計	2,984,493	1,874,499	59.2
地方特例交付金	2,397,992	1,287,998	86.2
うち児童手当特例交付金	1,326,621	1,287,998	3.0
うち減収補てん特例交付金	1,071,371	-	皆増
特別交付金	586,501	586,501	0.0

上記交付金は、いずれも普通交付税の交付・不交付にかかわらず、全地方公共団体が交付対象となる。